



上場会社名 パラマウントベッド株式会社

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

コード番号 7960

(URL http://www.paramount.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 木村 憲司
 問合せ先責任者 役職名 取締役財務システム本部長 氏名 木村 通秀 TEL (03) 3648-1115
 決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 9 日
 親会社等の名称 木村興産株式会社 (コード番号:) 親会社等における当社の議決権所有比率 21.8%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 [単位 百万円未満切捨]

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	16,704	△31.0	△315	—	1,119	△63.9
17 年 9 月中間期	24,208	0.8	2,934	△22.3	3,104	△23.2
18 年 3 月期	51,011		6,330		6,734	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18 年 9 月中間期	388	△77.0	12.78	—
17 年 9 月中間期	1,693	△30.1	53.91	53.91
18 年 3 月期	3,782		120.61	120.59

(注) ①持分法投資損益 18 年 9 月中間期 — 百万円 17 年 9 月中間期 — 百万円 18 年 3 月期 — 百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 30,421,491 株 17 年 9 月中間期 31,408,940 株 18 年 3 月期 31,029,389 株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 [単位 百万円未満切捨]

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	78,987	68,672	86.8	2,254.03
17 年 9 月中間期	82,436	70,785	85.9	2,253.66
18 年 3 月期	84,314	70,015	83.0	2,300.19

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 30,421,236 株 17 年 9 月中間期 31,409,230 株 18 年 3 月期 30,421,873 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 [単位 百万円未満切捨]

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	2,688	△ 738	△ 762	16,463
17 年 9 月中間期	3,755	△ 4,356	△ 1,005	19,190
18 年 3 月期	5,068	△ 6,056	△ 4,588	15,247

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	37,600	2,640	1,300

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 42 円 73 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。上記業績予想の前提に関する事項は添付資料の 5 ページをご参照ください。

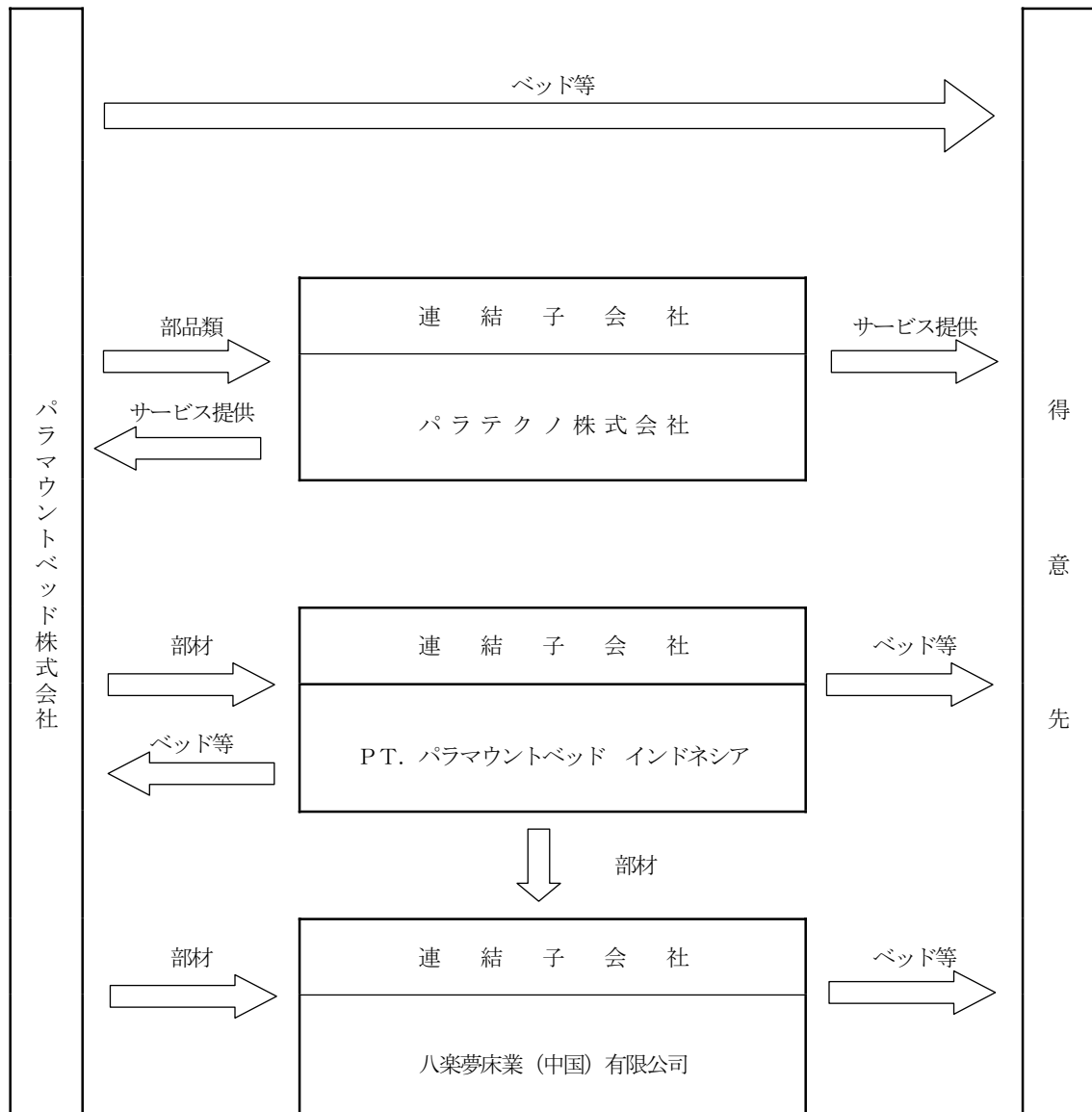
(1) 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社3社（P.T. パラマウントベッドインドネシア、パラテクノ株式会社、八楽夢床業（中国）有限公司）で構成され、医療福祉用ベッド等の製造及び販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

当社は、医療福祉用ベッド、マットレス、病室用家具、医療用器具備品等の製造及び販売を行っており、P.T. パラマウントベッドインドネシアと八楽夢床業（中国）有限公司は、主に当社から部材の一部を調達し、医療福祉用ベッド等の製造及び販売を行っております。パラテクノ株式会社は、ベッド・マットレスの消毒、点検・修理、メンテナンスリース等のサービスの提供を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(2) 経営方針

(a) 経営の基本方針

当社は創業以来半世紀余りにわたり、医療用ベッドのパイオニアとして、自社独自開発による一貫生産体制のもとで、患者の療養環境の向上のみならず看護職の業務改善に資する製品を提供しつづけてまいりました。また近年は、高齢化の進展を背景として、高齢者施設や在宅介護分野にも事業領域を広げ、在宅ケアベッドをはじめ様々な福祉用具を開発してまいりました。当社はこのような事業活動を通じて「快適なヘルスケア環境を創造」(企業理念)したいと考えております。

(b) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要な政策と位置付けており、株式公開以来、業績の向上に対応して一株当たりの配当金の増額に努めるとともに、無償交付や株式分割による実質的な増配についても積極的に実施してまいりました。

今後も、業績を反映した株主への利益還元を重視する一方、将来の積極的な事業展開と急激な経営環境の変化に備え、財務体質と経営基盤のより一層の強化を図るための内部留保の充実を総合的に勘案したうえで配当金額を決定いたします。

内部留保資金につきましては、将来の成長分野への設備投資、研究開発や、生産性向上のための投資等に有効活用することにより、長期的に企業価値の増大を図るものと位置付けております。

(c) 中長期的な経営戦略並びに対処すべき課題

①新規市場の開拓

現在の事業領域であるヘルスケア分野は総体として見ますと、高齢化の進展などを背景に今後も緩やかな成長が見込まれますが、当社グループの持続的な成長を確かなものにするには、海外市場の開拓や新規事業への取組みが不可欠であると考えております。当社グループの強みを活かしながら新規市場の開拓に取り組んでまいります。

②市場の構造変化への的確な対応と競争力の強化

医療分野におきましては市場細分化(専門特化・高機能化)が進む一方、高齢者福祉分野におきましては、新規需要から更新需要中心の市場構造に徐々に移行することが見込まれます。こうした変化に的確に対応するとともに、多様化するユーザーニーズを満たし、購買意欲を喚起するモノ作り・販売手法・サービスに磨きをかけ競争力の強化に努めてまいります。

③収益構造の改革

上記のほか全社的なコスト構造の見直しなどにより、収益基盤をさらに強化し、利益率の改善に努めてまいります。

(d) 親会社等に関する事項

1. 親会社等の商号等

(平成18年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
木村興産株式会社	上場会社が他の会社の関係会社である場合における当該他の会社	21.8 (0.0)	なし

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数であります。

2. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け

① 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、親会社等との取引関係や人的・資本的關係

木村興産株式会社は、当社役員及びその近親者が100%出資する会社であり、主に当社従業員の損害保険代理業を行っております。なお、当社グループとの事業活動において関連性はなく、当社グループとの取引もありません。また、親会社等との兼任取締役として、以下の3名が就任しております。

役員の内兼任状況

役職	氏名	親会社等での役職
代表取締役社長	木村 憲司	取締役
代表取締役副社長	木村 恭介	取締役
取締役財務システム本部長	木村 通秀	監査役

(注) 当社の取締役8名、監査役4名のうち、親会社等との兼任役員は当該3名であります。

② 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等との取引関係や人的、資本的關係などの面から受ける経営・事業活動への影響

木村興産株式会社は、当社の議決権の21.8%を所有しておりますが、事業活動を行う上での承認事項など親会社等からの制約はありません。また、取引関係もないため経営・事業活動への影響もありません。

③ 親会社等からの一定の独立性の確保の状況

親会社等からの事業上の制約はなく、一定の独立性が確保されていると考えております。

3. 親会社等との取引に関する事項

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)は、該当事項はありません。

(3) 経営成績及び財政状態

(a) 経営成績

① 当中間期の概況

当医療業界におきましては、過去最大の下げ幅（△3.16%）となる診療報酬の改定が実施されたほか、療養病床の大幅削減や高齢者医療制度の創設などが盛り込まれた医療制度改革関連法が成立するなど、医療費抑制策が強化されるなかで、医療施設の経営環境が一段と厳しさを増しています。

一方、高齢者福祉分野におきましては、介護保険の制度改正により、軽度の要介護者に対する在宅介護用ベッドの貸与（レンタル）サービスが保険給付の対象外とされたことから、全国で約70万台に成長した在宅介護用ベッドの保険下のレンタル市場は一挙に4割縮小し、当分混沌とした状況がつづくものと思われます。

このような事業環境のなかで、当社グループは業績の向上を図るため、設備投資や研究開発などに努めました。

まず、主な設備投資といたしましては、本社建物に付帯する諸設備の更新や本社ショールームの全面改修を実施したほか、生産面では多品種混合生産が可能な新溶接ラインを千葉工場に導入いたしました。

製品の開発・販売面におきましては、軽度の要介護者向けに「アウラ電動ベッド」をフルモデルチェンジしたほか、オプション後付で介護用ベッドにも転用できる高級電動ベッド「ファーマシリーズ」を開発いたしました。医療施設向けには、中国工場で生産予定の多機能電動ベッドを開発いたしました。また「INTIME（インタイム）」ブランド製品につきましては、ブランド設立以来初のフルモデルチェンジを実施し、インダストリアルデザイナー川上元美氏のデザインによる電動アジャスタブルベッド「INTIME 7000 シリーズ」を発売いたしました。

当中間連結会計期間の業績につきましては、まずユーザー別売上を見ますと、大型案件の多かった前期の反動もあって民間病院向けの売上の落ち込みが大きく、施設向け全体では前年同期に比べ19.8%減少いたしました。一方、在宅向けは、介護保険の制度改正の直撃を受け、同51.2%減少いたしました。

当中間連結会計期間における主要な品目別売上高は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

品目別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	前年同期増減 (%)
ベッド	14,642	8,787	30,164	△ 40.0
マットレス	2,152	1,462	4,389	△ 32.1
病室用家具	1,882	1,301	3,884	△ 30.9
医療用器具備品	1,362	1,075	3,017	△ 21.1
その他	4,167	4,078	9,555	△ 2.1
合計	24,208	16,704	51,011	△ 31.0

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比75億4百万円減（31.0%減）の167億4百万円となりました。

利益につきましては、売上の大幅な減少により、営業損益は1987年の株式公開以来初の営業損失に陥り、その損失金額は3億15百万円となりました。経常利益は、金融収益が前年同期に比べ大幅に増加したものの、同63.9%減の11億19百万円となりました。また中間純利益につきましては、高松支店に係る減損損失を特別損失に計上したことなどにより、同77.0%減の3億88百万円となりました。

②通期の見通し

当期に入ってから医療・介護用ベッドの市場が激変するなかで、かつてない売上の急減に直面したことから、コスト構造の再構築が喫緊の課題であるとの認識に達し、経営の合理化に取り組むことを決断いたしました。

まず10月から役員月額報酬や管理職給与の削減（20%～5%）を実施いたします。11月には全社員の約1割に相当する百名の希望退職者を募集することにしております。そのほか12年間継続実施してきたテレビCMを全面的に中止するなど、全社にわたり経費削減・節減に取り組めます。

製品の開発・販売面におきましては、まず在宅介護分野を見ますと、介護保険の給付の対象外となった軽度の要介護者のベッドの需要構造が今後どのように形成されていくのかを見極めながら、9月以降に投入の新製品の拡販や新たな販売チャネルの開拓などに取組みます。医療分野におきましては、期末に集中することが見込まれる建設工事を伴う大型案件の確実な受注に向けきめ細かい販売活動に注力するほか、「ベッドまわりの安全対策」などをテーマに掲げる提案型営業を強化し、更新案件の掘り起こしにも努めます。またフルモデルチェンジした新製品「INTIME7000シリーズ」を拡販いたします。

生産面におきましては、コスト削減策として、国内工場の余剰生産ラインの集約や購買費の低減などに取り組むほか、新製品の海外工場生産移管を実施するなどして最適生産体制の構築に努めてまいります。

通期の業績につきましては、売上高376億円、経常利益26億40百万円、当期純利益13億円を予定しております。

(b) 財政状態

(単位 百万円)

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	前年同期増減 (%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,755	2,688	5,068	△ 28.4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,356	△ 738	△ 6,056	83.1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,005	△ 762	△ 4,588	24.1
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	19,190	16,463	15,247	△ 14.2

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は26億88百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益7億34百万円、減価償却費8億75百万円、売上債権の減少額69億43百万円等の増加と、仕入債務の減少額33億59百万円、法人税等の支払額17億57百万円等の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は7億38百万円となりました。これは主に、有価証券、投資有価証券の取得額41億22百万円、有形固定資産の取得額9億40百万円等の減少と、有価証券、投資有価証券の売却額30億51百万円等の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は7億62百万円となりました。これは、配当金の支払額7億61百万円が主なものになります。

これらの結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ12億16百万円増加し、中間連結会計期間末残高は164億63百万円となりました。

(c) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	85.7	84.1	85.9	83.0	86.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	105.7	107.6	107.6	98.9	78.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—
債務償還年数 (年)	—	—	—	—	—

(注) 自己資本比率: (純資産-新株予約権-少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

債務償還年数: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(d) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上、リスクとなると考えられる主な事項を記載いたしました。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生を未然に防止し、かつ万が一発生した場合においても適切に対処する所存であります。

なお、以下の記載内容は、当中間連結会計期間末現在において判断したものであるとともに、当社株式への投資判断に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点をご留意ください。

(1) 事業環境における制度変更等リスクについて

当社グループの製品のほとんどは、公的規制のもとで提供されているものであります。すなわち主力製品である医療・介護用ベッド（以下ベッド）は、医療保険制度等に基づき運営されている医療施設及び高齢者施設、ならびに介護保険制度における要介護者のいらっしゃるご家庭で使用に供されるものであります。ベッドは、これらの公的制度のもとで公定料金（診療報酬・介護報酬）が設定されているものではありませんが、制度変更や定期的な上記公定料金の改定の影響により、最終顧客である医療施設等の設備投資が減少することも考えられるため、当社グループの事業、業績及び財政状態は、このような制度変更等により悪影響を受ける可能性があります。

(2) 海外市場での事業拡大に伴うリスクについて

当社グループは、海外市場での事業拡大を戦略のひとつと位置付けております。しかしながら、国内では通常想定されないリスク、たとえば輸出・輸入規制の変更、技術・製造インフラの未整備や人材の確保の難しさ等に関わるリスクも発生する可能性があると考えております。もしこうしたリスクが発生した場合、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(3) 特定の資材等の調達に伴うリスクについて

当社グループは、資材等の調達において特殊なものがあるため、少数特定の仕入先からしか入手できないものや、仕入先や供給品の切替えや代替が困難なものがあります。当社グループは、そのような事態に陥らないよう努めておりますが、もし不可欠な資材に供給の遅延・中断があり供給不足が生じタイムリーに調達できなくなった場合、これらの要因により、当社グループの事業、業績及び財政状態は悪影響を受ける可能性があります。

(4) 製品や部品（製品等）の欠陥によるリスクについて

当社グループの製品は、品質システムに関する国際規格（ISO9001）や各種の自社基準に基づき製造しております。しかしながら、製品等に欠陥が全く発生しないという保証はありません。もし大規模な無償交換（リコール）につながる製品等の欠陥が生じた場合、多大な費用が必要となり会社の信用も低下することが予想されるため、当社グループの事業、業績及び財政状態は悪影響を受ける可能性があります。

(4) 中間連結財務諸表等

(a) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		16,422		12,193		10,979		
2. 受取手形及び売掛金	※3	13,621		9,697		16,593		
3. 有価証券		7,431		9,799		8,768		
4. たな卸資産		5,291		5,427		5,346		
5. 繰延税金資産		567		491		611		
6. その他		671		255		186		
貸倒引当金		△ 4		△ 3		△ 6		
流動資産合計		44,001	53.4	37,862	47.9	42,478	50.4	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物		21,736		23,943		23,722		
減価償却累計額		12,847	8,888	13,192	10,751	13,199	10,522	
(2) 機械装置及び運搬具		6,874		7,500		7,515		
減価償却累計額		5,056	1,818	5,328	2,172	5,222	2,292	
(3) 土地			8,398		8,185		8,403	
(4) 建設仮勘定			1,674		15		94	
(5) その他		6,522		7,085		6,920		
減価償却累計額		5,200	1,322	5,595	1,489	5,481	1,439	
有形固定資産合計			22,102		22,615		22,753	
2. 無形固定資産			1,800		1,931		1,848	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			12,304		12,998		14,817	
(2) 繰延税金資産			2		391		3	
(3) その他	※2		2,344		3,309		2,530	
貸倒引当金			△ 118		△ 121		△ 116	
投資その他の資産合計			14,532		16,577		17,234	
固定資産合計			38,435	46.6	41,124	52.1	41,836	49.6
資産合計			82,436	100.0	78,987	100.0	84,314	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		5,246		—		—		
2. 買掛金		—		3,010		6,372		
3. 未払法人税等		1,463		459		1,741		
4. 賞与引当金		1,004		928		903		
5. 設備支払手形		0		—		—		
6. その他		1,747		3,649		2,555		
流動負債合計		9,463	11.5	8,047	10.2	11,571	13.7	
II 固定負債								
1. 退職給付引当金		1,085		1,476		1,279		
2. その他		932		790		1,320		
固定負債合計		2,017	2.4	2,266	2.9	2,600	3.1	
負債合計		11,480	13.9	10,314	13.1	14,172	16.8	
(少数株主持分)								
少数株主持分		169	0.2	—	—	126	0.2	
(資本の部)								
I 資本金								
II 資本剰余金		7,276	8.8	—	—	7,276	8.6	
III 利益剰余金		56,074	68.0	—	—	57,377	68.0	
IV その他有価証券評価差額金		1,545	1.9	—	—	2,167	2.6	
V 為替換算調整勘定		28	0.1	—	—	131	0.2	
VI 自己株式		△ 730	△ 0.9	—	—	△ 3,529	△ 4.2	
資本合計		70,785	85.9	—	—	70,015	83.0	
負債、少数株主持分及び資本合計		82,436	100.0	—	—	84,314	100.0	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		—	—	6,591	8.3	—	—	
2. 資本剰余金		—	—	7,276	9.2	—	—	
3. 利益剰余金		—	—	56,966	72.1	—	—	
4. 自己株式		—	—	△ 3,531	△ 4.4	—	—	
株主資本合計		—	—	67,303	85.2	—	—	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		—	—	1,157	1.5	—	—	
2. 為替換算調整勘定		—	—	109	0.1	—	—	
評価・換算差額等合計		—	—	1,267	1.6	—	—	
III 少数株主持分								
純資産合計		—	—	68,672	86.9	—	—	
負債純資産合計		—	—	78,987	100.0	—	—	

(b) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			24,208	100.0		16,704	100.0		51,011	100.0
II 売上原価			14,823	61.2		10,800	64.7		31,629	62.0
売上総利益			9,385	38.8		5,903	35.3		19,381	38.0
III 販売費及び一般管理費	※1		6,450	26.7		6,218	37.2		13,050	25.6
営業利益			2,934	12.1		△ 315	△ 1.9		6,330	12.4
IV 営業外収益										
1. 受取利息		32			26			69		
2. 受取配当金		35			62			93		
3. 為替差益		24			181			46		
4. 保険金収入		53			42			54		
5. 投資事業組合出資金 運用益		—			781			1		
6. 匿名組合出資金運用 益		—			320			75		
7. その他		33	179	0.7	25	1,441	8.6	66	407	0.8
V 営業外費用										
1. 投資事業組合出資金 運用損		0			—			—		
2. 匿名組合出資金運用 損		9			—			—		
3. その他		0	9	0.0	6	6	0.0	3	3	0.0
經常利益			3,104	12.8		1,119	6.7		6,734	13.2
VI 特別利益										
1. 投資有価証券売却益		—			4			6		
2. 固定資産売却益	※2	0			0			0		
3. 貸倒引当金戻入益		7			0			6		
4. 償却債権取立益		0	8	0.1	0	5	0.0	0	13	0.0
VII 特別損失										
1. 投資有価証券売却損		—			0			—		
2. 固定資産除売却損	※3	30			111			43		
3. 減損損失	※4	—			278			—		
4. 役員退職功労金		161			—			161		
5. その他		—	191	0.8	—	390	2.3	0	204	0.4
税金等調整前中間 (当期) 純利益			2,920	12.1		734	4.4		6,543	12.8
法人税、住民税及び事 業税		1,426			491			3,213		
法人税等調整額		△ 192	1,233	5.1	△ 128	363	2.2	△ 385	2,827	5.5
少数株主損失			6	0.0		17	0.1		66	0.1
中間(当期) 純利益			1,693	7.0		388	2.3		3,782	7.4

(c) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			7,276		7,276
II 資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		0	0	0	0
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			7,276		7,276
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			55,425		55,425
II 利益剰余金増加高					
1. 中間 (当期) 純利益		1,693	1,693	3,782	3,782
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		1,005		1,790	
2. 取締役賞与		40	1,045	40	1,830
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			56,074		57,377

(d) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（百万円）	6,591	7,276	57,377	△ 3,529	67,716
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）	—	—	△ 760	—	△ 760
取締役賞与（注）	—	—	△ 40	—	△ 40
中間純利益	—	—	388	—	388
自己株式の取得	—	—	—	△ 1	△ 1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	—	—	△ 411	△ 1	△ 413
平成18年9月30日残高（百万円）	6,591	7,276	56,966	△ 3,531	67,303

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高（百万円）	2,167	131	2,299	126	70,142
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	△ 760
取締役賞与（注）	—	—	—	—	△ 40
中間純利益	—	—	—	—	388
自己株式の取得	—	—	—	—	△ 1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△ 1,009	△ 22	△ 1,032	△ 24	△ 1,056
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	△ 1,009	△ 22	△ 1,032	△ 24	△ 1,469
平成18年9月30日残高（百万円）	1,157	109	1,267	102	68,672

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(e) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I. 営業活動によるキャッシュ・ フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期) 純利益		2,920	734	6,543
2. 減価償却費		828	875	1,768
3. 減損損失		—	278	—
4. 賞与引当金の増加額		119	25	17
5. 退職給付引当金の増加額		116	196	311
6. 役員退職慰労引当金の減少 額		△ 395	—	△ 395
7. 貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△ 7	1	△ 7
8. 受取利息及び受取配当金		△ 68	△ 88	△ 162
9. 為替差損益 (差益: △)		△ 0	△ 104	44
10. 保険金収入		△ 53	△ 42	△ 54
11. 投資事業組合出資金運用益		—	△ 781	△ 1
12. 匿名組合出資金運用益		—	△ 320	△ 75
13. 投資有価証券売却益		—	△ 4	△ 6
14. 固定資産除売却損		30	111	43
15. 売上債権の減少額		3,892	6,943	970
16. たな卸資産の増加額		△ 788	△ 81	△ 827
17. 仕入債務の減少額		△ 1,391	△ 3,359	△ 268
18. 取締役賞与の支払額		△ 40	△ 40	△ 40
19. その他		220	21	231
小計		5,383	4,362	8,092
20. 利息及び配当金の受取額		66	83	175
21. 法人税等の支払額		△ 1,694	△ 1,757	△ 3,198
営業活動によるキャッシュ・ フロー		3,755	2,688	5,068

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II. 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
1. 長期性預金の預入による支出		—	△ 500	—
2. 有価証券の取得による支出		△ 3,800	△ 1,720	△ 3,800
3. 有価証券の売却による収入		2,999	2,300	3,359
4. 有形固定資産の取得による 支出		△ 1,982	△ 940	△ 2,524
5. 有形固定資産の除売却に伴 う支出		△ 6	△ 41	△ 6
6. 無形固定資産の取得による 支出		△ 144	△ 174	△ 316
7. 投資有価証券の取得による 支出		△ 3,116	△ 2,401	△ 5,573
8. 投資有価証券の売却による 収入		1,489	751	2,292
9. 投資事業組合等の分配収入		—	2,221	—
10. 保険積立金の積立による支 出		△ 7	△ 6	△ 25
11. 保険積立金の満期等による 収入		85	55	89
12. その他		125	△ 282	448
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△ 4,356	△ 738	△ 6,056
III. 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
1. 自己株式の取得による支出		△ 1	△ 1	△ 2,801
2. 配当金の支払額		△ 1,004	△ 761	△ 1,788
3. その他		1	—	1
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△ 1,005	△ 762	△ 4,588
IV. 現金及び現金同等物に係る換 算差額		6	28	32
V. 現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)		△ 1,599	1,216	△ 5,543
VI. 現金及び現金同等物の期首残 高		20,790	15,247	20,790
VII. 現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高		19,190	16,463	15,247

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社3社（P.T. パラマウントベッドインドネシア、パラテクノ株式会社、八楽夢床業（中国）有限公司）は、連結の範囲に含めております。	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社のうち八楽夢床業（中国）有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社のうち八楽夢床業（中国）有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>② 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>② 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合等への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>② 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>③ デリバティブ 原則として時価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は主に所在地国の会計基準の規定に基づく定額法</p> <p>ただし、当社の平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法</p> <p>主な耐用年数 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～17年 その他（工具器具備品） 2～20年</p> <p>② ソフトウェア(無形固定資産) 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社の従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>③ デリバティブ 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② ソフトウェア(無形固定資産) 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>③ デリバティブ 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② ソフトウェア(無形固定資産) 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社の従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しておりますが、平成17年6月29日の定時株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額は各役員の退任時に支払うため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <hr/>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>従来、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成17年6月29日の定時株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。当該総会日時点の役員退職慰労金相当額は各役員の退任時に支払うため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、振当処理をしているものを除き中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段… 為替予約 ヘッジ対象…… 外貨建金銭債務及び 外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>当社の社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>	<p>(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、振当処理をしているものを除き中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>同左</p>	<p>(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、振当処理をしているものを除き連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段… 為替予約 ヘッジ対象…… 外貨建金銭債務及び 外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用として処理しております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <hr/>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は68,570百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <hr/>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表) 証券取引法の改正に伴い、前中間連結会計期間まで「投資その他の資産」の「その他」に含めておりました投資事業組合出資金(2,163百万円)は、当中間連結会計期間より「投資有価証券」に含めて表示することにしました。 なお、前中間連結会計期間末の投資事業組合出資金は、818百万円であります。</p> <hr/>	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間まで「支払手形及び買掛金」に含めておりました買掛金は、支払手形がなくなったため、当中間連結会計期間より「買掛金」として表示しております。 なお、前中間連結会計期間末の買掛金は、5,235百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資事業組合等の分配収入」は、前中間連結会計期間は「投資有価証券の売却による収入」に含めて表示しておりましたが、金額的な重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「投資有価証券の売却による収入」に含まれている「投資事業組合等の分配収入」は、300百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1. 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関よりの借入金に対して、次のとおり債務の保証を行っております。</p> <p>従業員（住宅資金等） 560百万円</p> <p>(2) ファクタリング取引に係る債務譲渡残高に対して、下請代金支払遅延等防止法により、次のとおり遡及義務を負っております。</p> <p>㈱みずほファクター 2,077百万円</p>	<p>1. 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関よりの借入金に対して、次のとおり債務の保証を行っております。</p> <p>従業員（住宅資金等） 379百万円</p> <p>(2) ファクタリング取引に係る債務譲渡残高に対して、下請代金支払遅延等防止法により、次のとおり遡及義務を負っております。</p> <p>㈱みずほファクター 1,325百万円</p>	<p>1. 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関よりの借入金に対して、次のとおり債務の保証を行っております。</p> <p>従業員（住宅資金等） 448百万円</p> <p>(2) ファクタリング取引に係る債務譲渡残高に対して、下請代金支払遅延等防止法により、次のとおり遡及義務を負っております。</p> <p>㈱みずほファクター 2,068百万円</p>
<p>※2. 特定包括信託契約</p> <p>当社は、特定包括信託契約による拒絶権のないキャピタルコール（出資要請）契約を締結しております。当該キャピタルコールの状況は次のとおりであります。</p> <p>キャピタルコールの総額 (10,000千ユーロ) 1,361百万円</p> <p>キャピタルコールの実行額 (4,314千ユーロ) 587百万円</p> <p>キャピタルコールの未実行額 (5,685千ユーロ) 773百万円</p>	<p>※2. 特定包括信託契約</p> <p>当社は、特定包括信託契約による拒絶権のないキャピタルコール（出資要請）契約を締結しております。当該キャピタルコールの状況は次のとおりであります。</p> <p>キャピタルコールの総額 (10,000千ユーロ) 1,497百万円</p> <p>キャピタルコールの実行額 (5,303千ユーロ) 794百万円</p> <p>キャピタルコールの未実行額 (4,696千ユーロ) 703百万円</p>	<p>※2. 特定包括信託契約</p> <p>当社は、特定包括信託契約による拒絶権のないキャピタルコール（出資要請）契約を締結しております。当該キャピタルコールの状況は次のとおりであります。</p> <p>キャピタルコールの総額 (10,000千ユーロ) 1,428百万円</p> <p>キャピタルコールの実行額 (5,915千ユーロ) 844百万円</p> <p>キャピタルコールの未実行額 (4,084千ユーロ) 583百万円</p>
<p>※3. _____</p>	<p>※3. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は、金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 301百万円</p>	<p>※3. _____</p>

(中間連結損益計算書関係)

(単位 百万円)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>運送費 666</p> <p>広告宣伝費 633</p> <p>賞与引当金繰入額 529</p> <p>退職給付費用 195</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 6</p> <p>給料手当 1,261</p> <p>賞与 97</p> <p>旅費交通費 269</p> <p>減価償却費 307</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>運送費 472</p> <p>広告宣伝費 509</p> <p>賞与引当金繰入額 460</p> <p>退職給付費用 206</p> <p>給料手当 1,231</p> <p>賞与 55</p> <p>旅費交通費 282</p> <p>減価償却費 355</p> <p>研究開発費 560</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>運送費 1,375</p> <p>広告宣伝費 1,294</p> <p>賞与引当金繰入額 474</p> <p>退職給付費用 402</p> <p>給料手当 2,516</p> <p>賞与 696</p> <p>旅費交通費 537</p> <p>減価償却費 654</p> <p>研究開発費 1,003</p>
<p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 0</p>	<p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 0</p>	<p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 0</p>
<p>※3. 固定資産除売却損の内訳 (除却損)建物及び構築物 8</p> <p>機械装置及び運搬具 19</p> <p>その他 2</p> <p>計 30</p>	<p>※3. 固定資産除売却損の内訳 (除却損)建物及び構築物 89</p> <p>機械装置及び運搬具 15</p> <p>その他 6</p> <p>計 111</p>	<p>※3. 固定資産除売却損の内訳 (除却損)建物及び構築物 16</p> <p>機械装置及び運搬具 24</p> <p>その他 2</p> <p>計 43</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
※4.	<p>※4. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="639 398 948 528"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高松支店 (香川県 高松市)</td> <td>販売設備</td> <td>土地及び 建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失の算定にあたって、継続的に収支を把握している工場及び営業支店別に資産のグルーピングを行っております。また、カスタマーサービスセンター及び本社については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、カスタマーサービスセンターについては営業支店の、本社については工場及び営業支店の共用資産としております。</p> <p>高松支店においては、地価が50%以上下落をしており減損の兆候がありました。販売の急激な落ち込みにより、今後も十分なキャッシュ・フローが見込めないため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(278百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地217百万円、建物60百万円であります(各資産の金額から直接控除)。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価による相続税評価額、建物については固定資産税評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	高松支店 (香川県 高松市)	販売設備	土地及び 建物	※4.
場所	用途	種類						
高松支店 (香川県 高松市)	販売設備	土地及び 建物						

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位 百万円)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 16,422 有価証券勘定 7,431 計 23,854 償還期間が3ヶ月を超える証券投資信託及び債券 △ 4,663 現金及び現金同等物 19,190	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 12,193 有価証券勘定 9,799 計 21,993 償還期間が3ヶ月を超える証券投資信託及び債券 △ 5,529 現金及び現金同等物 16,463	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 10,979 有価証券勘定 8,768 計 19,748 償還期間が3ヶ月を超える証券投資信託及び債券 △ 4,500 現金及び現金同等物 15,247

① セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

ベッド関連事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

ベッド関連事業の売上高及び営業損失の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業損失の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

ベッド関連事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) 及び前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

海外売上高

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) 及び前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

②リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) 借手側	(1) 借手側	(1) 借手側
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額相当額 減価償却累計額相当額 中間期末残高相当額	取得価額相当額 減価償却累計額相当額 中間期末残高相当額	取得価額相当額 減価償却累計額相当額 期末残高相当額
その他(工具器具備品) 305 158 147	その他(工具器具備品) 753 172 580	その他(工具器具備品) 290 124 166
無形固定資産(ソフトウェア) 11 3 7	無形固定資産(ソフトウェア) 53 9 43	無形固定資産(ソフトウェア) 12 5 7
合計 317 162 155	合計 806 181 624	合計 303 129 173
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額
1年内 67	1年内 170	1年内 74
1年超 121	1年超 496	1年超 132
合計 189	合計 666	合計 206
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 38	支払リース料 69	支払リース料 76
減価償却費相当額 36	減価償却費相当額 69	減価償却費相当額 73
支払利息相当額 1	支払利息相当額 7	支払利息相当額 4
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																								
<p>(2) 貸手側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間期末 残高相当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器 具備品)</td> <td>24</td> <td>10</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24</td> <td>10</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 借手側</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額	その他 (工具器 具備品)	24	10	14	合計	24	10	14	1年内	4	1年超	10	合計	14	受取リース料	2	減価償却費相当額	2	受取利息相当額	0	未経過リース料		1年内	1	1年超	1	合計	3	<p>(2) 貸手側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間期末 残高相当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器 具備品)</td> <td>542</td> <td>69</td> <td>473</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産(ソ フトウェア)</td> <td>39</td> <td>2</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>582</td> <td>72</td> <td>509</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>405</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>513</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 借手側</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額	その他 (工具器 具備品)	542	69	473	無形固定 資産(ソ フトウェア)	39	2	36	合計	582	72	509	1年内	107	1年超	405	合計	513	受取リース料	47	減価償却費相当額	44	受取利息相当額	4	未経過リース料		1年内	1	1年超	—	合計	1	<p>(2) 貸手側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器 具備品)</td> <td>207</td> <td>26</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産(ソ フトウェア)</td> <td>10</td> <td>0</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>218</td> <td>27</td> <td>190</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>191</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 借手側</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額	その他 (工具器 具備品)	207	26	180	無形固定 資産(ソ フトウェア)	10	0	9	合計	218	27	190	1年内	41	1年超	150	合計	191	受取リース料	21	減価償却費相当額	20	受取利息相当額	2	未経過リース料		1年内	1	1年超	0	合計	2
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																																							
その他 (工具器 具備品)	24	10	14																																																																																																							
合計	24	10	14																																																																																																							
1年内	4																																																																																																									
1年超	10																																																																																																									
合計	14																																																																																																									
受取リース料	2																																																																																																									
減価償却費相当額	2																																																																																																									
受取利息相当額	0																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																										
1年内	1																																																																																																									
1年超	1																																																																																																									
合計	3																																																																																																									
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																																							
その他 (工具器 具備品)	542	69	473																																																																																																							
無形固定 資産(ソ フトウェア)	39	2	36																																																																																																							
合計	582	72	509																																																																																																							
1年内	107																																																																																																									
1年超	405																																																																																																									
合計	513																																																																																																									
受取リース料	47																																																																																																									
減価償却費相当額	44																																																																																																									
受取利息相当額	4																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																										
1年内	1																																																																																																									
1年超	—																																																																																																									
合計	1																																																																																																									
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																																																							
その他 (工具器 具備品)	207	26	180																																																																																																							
無形固定 資産(ソ フトウェア)	10	0	9																																																																																																							
合計	218	27	190																																																																																																							
1年内	41																																																																																																									
1年超	150																																																																																																									
合計	191																																																																																																									
受取リース料	21																																																																																																									
減価償却費相当額	20																																																																																																									
受取利息相当額	2																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																										
1年内	1																																																																																																									
1年超	0																																																																																																									
合計	2																																																																																																									

③ 有価証券

I 前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの （単位 百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	600	593	△ 6
(3) その他	—	—	—
合計	600	593	△ 6

2. その他有価証券で時価のあるもの （単位 百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	381	2,392	2,011
(2) 債券			
① 国債・地方債等	600	600	0
② 社債	3,498	3,430	△ 67
③ その他	—	—	—
(3) その他	3,446	3,593	146
合計	7,926	10,017	2,090

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 （単位 百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	686
F F F・中国ファンド	2,767
投資事業組合出資金	2,163
合同運用金銭信託	3,500

II 当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの （単位 百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	1,400	1,398	△ 1
(3) その他	—	—	—
合計	1,400	1,398	△ 1

2. その他有価証券で時価のあるもの （単位 百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	381	2,125	1,744
(2) 債券			
① 国債・地方債等	600	599	△ 0
② 社債	4,084	4,042	△ 42
③ その他	—	—	—
(3) その他	6,944	7,120	176
合計	12,010	13,888	1,878

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 （単位 百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	681
F F F・中国ファンド	2,769
投資事業組合出資金	1,056
合同運用金銭信託	3,000

Ⅲ 前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位 百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	900	896	△ 3
(3) その他	—	—	—
合計	900	896	△ 3

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	381	2,466	2,084
(2) 債券			
① 国債・地方債等	600	598	△ 1
② 社債	4,171	4,111	△ 60
③ その他	—	—	—
(3) その他	5,226	5,429	203
合計	10,379	12,606	2,226

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位 百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	681
F F F ・ 中国ファンド	2,767
投資事業組合出資金	2,126
匿名組合出資金	1,003
合同運用金銭信託	3,500

④ デリバティブ取引

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）
 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	為替予約取引	—	—	—

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）
 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	為替予約取引			
	買建 米ドル	931	45	45
	買建 ユーロ	1,093	20	20

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計期間末（平成18年3月31日現在）
 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	為替予約取引			
	買建 ユーロ	1,128	△ 55	△ 55

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

⑤ ストック・オプション等

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(5) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

（単位 百万円）

品目別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	前年同期増減（%）
ベッド	16,665	10,836	33,698	△ 35.0
マットレス	1,710	1,178	3,871	△ 31.1
病室用家具	1,957	1,462	4,329	△ 25.3
医療用器具備品	1,380	1,389	3,026	0.6
その他	186	206	471	10.6
合計	21,900	15,073	45,396	△ 31.2

（注）金額は販売価格によって表示しております。

2. 商品仕入実績

（単位 百万円）

品目別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	前年同期増減（%）
病室用家具他	2,490	2,361	6,021	△ 5.2
合計	2,490	2,361	6,021	△ 5.2

3. 受注状況

見込み生産を行っておりますので、該当事項はありません。

平成 19 年 3 月期 (6) 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 9 日



上場会社名 パラマウントベッド株式会社

上場取引所 東

コード番号 7960

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.paramount.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役財務システム本部長
 中間決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 9 日
 中間配当支払開始日 平成 18 年 12 月 4 日

氏名 木村 憲司
 氏名 木村 通秀
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有

TEL (03) 3648-1115
 有 (1 単元 100 株)

1. 18 年 9 月中間期の業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

[単位 百万円未満切捨]

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	16,148	△32.8	△209	—	1,251	△61.0
17 年 9 月中間期	24,041	0.9	3,023	△19.0	3,210	△20.0
18 年 3 月期	50,641		6,849		7,250	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18 年 9 月中間期	512	△71.7	16.83	—
17 年 9 月中間期	1,809	△24.9	57.60	57.59
18 年 3 月期	4,183		133.52	133.50

(注) ①期中平均株式数 18 年 9 月中間期 30,421,491 株 17 年 9 月中間期 31,408,940 株 18 年 3 月期 31,029,389 株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

[単位 百万円未満切捨]

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	78,676	68,642	87.2	2,256.41
17 年 9 月中間期	81,952	70,530	86.1	2,245.55
18 年 3 月期	83,850	69,942	83.4	2,297.77

(注) ①期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 30,421,236 株 17 年 9 月中間期 31,409,230 株 18 年 3 月期 30,421,873 株
 ②期末自己株式数 18 年 9 月中間期 1,261,290 株 17 年 9 月中間期 273,296 株 18 年 3 月期 1,260,653 株

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	36,000	2,670	1,350

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 44 円 38 銭

3. 配当状況

・現金配当	1 株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期 末	年 間
18 年 3 月期	25.00	25.00	50.00
19 年 3 月期 (実績)	25.00	—	50.00
19 年 3 月期 (予想)	—	25.00	

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。上記業績予想の前提に関する事項は添付資料の 5 ページをご参照ください。

(7) 中間財務諸表等

(a) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		15,799		11,798		10,462	
2. 受取手形	※5	5,538		3,974		4,981	
3. 売掛金		8,075		5,450		11,492	
4. 有価証券		7,431		9,799		8,768	
5. たな卸資産		4,567		4,811		4,605	
6. 繰延税金資産		559		451		548	
7. その他		822		406		260	
貸倒引当金		△ 4		△ 1		△ 5	
流動資産合計		42,790	52.2	36,692	46.6	41,114	49.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1	8,361		9,781		9,573	
(2) 土地		8,398		8,185		8,403	
(3) 建設仮勘定		997		12		26	
(4) その他		3,160		3,094		3,163	
有形固定資産合計		20,917		21,074		21,167	
2. 無形固定資産							
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		12,795		13,489		15,307	
(2) 繰延税金資産		—		313		—	
(3) その他	※4	4,064		5,620		4,840	
貸倒引当金		△ 118		△ 121		△ 116	
投資その他の資産合計		16,740		19,301		20,032	
固定資産合計		39,162	47.8	41,984	53.4	42,736	51.0
資産合計		81,952	100.0	78,676	100.0	83,850	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形		10		—		—		
2. 買掛金		5,253		2,998		6,294		
3. 未払法人税等		1,456		453		1,730		
4. 賞与引当金		1,004		928		903		
5. その他	※3	1,693		3,543		2,423		
流動負債合計		9,419	11.5	7,923	10.1	11,351	13.5	
II 固定負債								
1. 退職給付引当金		1,077		1,465		1,269		
2. その他		925		645		1,286		
固定負債合計		2,002	2.4	2,110	2.7	2,556	3.1	
負債合計		11,422	13.9	10,034	12.8	13,908	16.6	
(資本の部)								
I 資本金								
II 資本剰余金								
1. 資本準備金		7,276		—		7,276		
2. その他資本剰余金		0		—		0		
資本剰余金合計		7,276	8.9	—	—	7,276	8.7	
III 利益剰余金								
1. 利益準備金		557		—		557		
2. 任意積立金		51,005		—		51,005		
3. 中間(当期)未処分利益		4,285		—		5,873		
利益剰余金合計		55,847	68.2	—	—	57,436	68.5	
IV その他有価証券評価差額金								
V 自己株式								
資本合計		70,530	86.1	—	—	69,942	83.4	
負債資本合計		81,952	100.0	—	—	83,850	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	6,591	8.4	—	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	7,276		—	—
(2) その他資本剰余金		—	—	0		—	—
資本剰余金合計		—	—	7,276	9.2	—	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	557		—	—
(2) その他利益剰余金							
圧縮積立金		—	—	4		—	—
別途積立金		—	—	54,000		—	—
繰越利益剰余金		—	—	2,585		—	—
利益剰余金合計		—	—	57,148	72.6	—	—
4. 自己株式		—	—	△ 3,531	△ 4.5	—	—
株主資本合計		—	—	67,484	85.7	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—	1,157	1.5	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	1,157	1.5	—	—
純資産合計		—	—	68,642	87.2	—	—
負債純資産合計		—	—	78,676	100.0	—	—

(b) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		24,041	100.0	16,148	100.0	50,641	100.0
II 売上原価		14,677	61.1	10,434	64.6	31,155	61.5
売上総利益		9,364	38.9	5,713	35.4	19,486	38.5
III 販売費及び一般管理費		6,340	26.3	5,923	36.7	12,636	25.0
営業利益		3,023	12.6	△ 209	△ 1.3	6,849	13.5
IV 営業外収益	※1	196	0.8	1,479	9.2	430	0.9
V 営業外費用		9	0.0	19	0.1	29	0.1
経常利益		3,210	13.4	1,251	7.8	7,250	14.3
VI 特別利益		7	0.0	5	0.0	13	0.0
VII 特別損失	※2,4	191	0.8	390	2.4	202	0.4
税引前中間(当期)純利益		3,026	12.6	866	5.4	7,061	13.9
法人税、住民税及び事業税		1,410		461		3,180	
法人税等調整額		△ 192	5.1	△ 107	2.2	△ 302	5.6
中間(当期)純利益		1,809	7.5	512	3.2	4,183	8.3
前期繰越利益		2,476		—		2,476	
中間配当額		—		—		785	
中間(当期)未処分利益		4,285		—		5,873	

(c) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
						圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高（百万円）	6,591	7,276	0	7,276	557	5	51,000	5,873	57,436	△ 3,529	67,775
中間会計期間中の変動額											
圧縮積立金の取崩（注）	-	-	-	-	-	△ 0	-	0	-	-	-
別途積立金の積立（注）	-	-	-	-	-	-	3,000	△ 3,000	-	-	-
剰余金の配当（注）	-	-	-	-	-	-	-	△ 760	△ 760	-	△ 760
取締役賞与（注）	-	-	-	-	-	-	-	△ 40	△ 40	-	△ 40
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	512	512	-	512
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 1	△ 1
株主資本以外の項目の中間会計期間中 の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	-	-	-	-	-	△ 0	3,000	△ 3,288	△ 288	△ 1	△ 290
平成18年9月30日残高（百万円）	6,591	7,276	0	7,276	557	4	54,000	2,585	57,148	△ 3,531	67,484

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高（百万円）	2,167	2,167	69,942
中間会計期間中の変動額			
圧縮積立金の取崩（注）	-	-	-
別途積立金の積立（注）	-	-	-
剰余金の配当（注）	-	-	△ 760
取締役賞与（注）	-	-	△ 40
中間純利益	-	-	512
自己株式の取得	-	-	△ 1
株主資本以外の項目の中間会計期間中 の変動額（純額）	△ 1,009	△ 1,009	△ 1,009
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	△ 1,009	△ 1,009	△ 1,299
平成18年9月30日残高（百万円）	1,157	1,157	68,642

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(3) デリバティブ 原則として時価法</p>	<p>(1) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合等への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法 主な耐用年数 建物 3～50年 その他 （機械装置 4～17年 工具器具備品 2～20年）</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア (自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間期負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生事業年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当中間会計期間より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末支給額を計上していましたが、平成17年6月29日の定時株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額は各役員の退任時に支払うため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生事業年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <hr/>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生事業年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>従来、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上していましたが、平成17年6月29日の定時株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。当該総会日時点の役員退職慰労金相当額は各役員の退任時に支払うため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、振当処理をしているものを除き中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、振当処理をしているものを除き決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。 ヘッジ手段… 為替予約 ヘッジ対象… 外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとと比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。 ヘッジ手段… 為替予約 ヘッジ対象… 外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は発生事業年度の費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は68,642百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表) 証券取引法の改正に伴い、前中間会計期間まで「投資その他の資産」の「その他」に含めておりました投資事業組合出資金(2,163百万円)は、当中間会計期間より「投資有価証券」に含めて表示することにしました。 なお、前中間会計期間末の投資事業組合出資金は、818百万円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">22,246百万円</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関よりの借入金に対して、次のとおり債務の保証を行っております。</p> <p>従業員(住宅資金等) 560百万円</p> <p>(2) ファクタリング取引に係る債務譲渡残高に対して、下請代金支払遅延等防止法により、次のとおり遡及義務を負っております。</p> <p>㈱みずほファクター 2,077百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">23,069百万円</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関よりの借入金に対して、次のとおり債務の保証を行っております。</p> <p>従業員(住宅資金等) 379百万円</p> <p>(2) ファクタリング取引に係る債務譲渡残高に対して、下請代金支払遅延等防止法により、次のとおり遡及義務を負っております。</p> <p>㈱みずほファクター 1,325百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">22,938百万円</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関よりの借入金に対して、次のとおり債務の保証を行っております。</p> <p>従業員(住宅資金等) 448百万円</p> <p>(2) ファクタリング取引に係る債務譲渡残高に対して、下請代金支払遅延等防止法により、次のとおり遡及義務を負っております。</p> <p>㈱みずほファクター 2,068百万円</p>
<p>※3. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※3. 消費税等の取扱い</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>※3. _____</p>
<p>※4. 特定包括信託契約</p> <p>当社は、特定包括信託契約による拒絶権のないキャピタルコール(出資要請)契約を締結しております。当該キャピタルコールの状況は次のとおりであります。</p> <p>キャピタルコールの総額 (10,000千ユーロ) 1,361百万円</p> <p>キャピタルコールの実行額 (4,314千ユーロ) 587百万円</p> <p>キャピタルコールの未実行額 (5,685千ユーロ) 773百万円</p>	<p>※4. 特定包括信託契約</p> <p>当社は、特定包括信託契約による拒絶権のないキャピタルコール(出資要請)契約を締結しております。当該キャピタルコールの状況は次のとおりであります。</p> <p>キャピタルコールの総額 (10,000千ユーロ) 1,497百万円</p> <p>キャピタルコールの実行額 (5,303千ユーロ) 794百万円</p> <p>キャピタルコールの未実行額 (4,696千ユーロ) 703百万円</p>	<p>※4. 特定包括信託契約</p> <p>当社は、特定包括信託契約による拒絶権のないキャピタルコール(出資要請)契約を締結しております。当該キャピタルコールの状況は次のとおりであります。</p> <p>キャピタルコールの総額 (10,000千ユーロ) 1,428百万円</p> <p>キャピタルコールの実行額 (5,915千ユーロ) 844百万円</p> <p>キャピタルコールの未実行額 (4,084千ユーロ) 583百万円</p>
<p>※5. _____</p>	<p>※5. 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は、金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 292百万円</p>	<p>※5. _____</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 7百万円 有価証券利息 31百万円 受取配当金 35百万円 保険金収入 53百万円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 17百万円 有価証券利息 23百万円 受取配当金 62百万円 保険金収入 42百万円 受取賃貸料 32百万円 為替差益 175百万円 投資事業組合出資金 運用益 781百万円 匿名組合出資金運用 益 320百万円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 21百万円 有価証券利息 66百万円 受取配当金 93百万円 保険金収入 54百万円 受取賃貸料 55百万円 投資事業組合出資金 運用益 1百万円 匿名組合出資金運用 益 75百万円						
※2. 特別損失のうち主要なもの 役員退職功労金 161百万円 固定資産除売却損 30百万円	※2. 特別損失のうち主要なもの 減損損失 278百万円 固定資産除売却損 111百万円	※2. 特別損失のうち主要なもの 役員退職功労金 161百万円 固定資産除売却損 40百万円						
3. 減価償却実施額 有形固定資産 639百万円 無形固定資産 138百万円	3. 減価償却実施額 有形固定資産 671百万円 無形固定資産 101百万円	3. 減価償却実施額 有形固定資産 1,363百万円 無形固定資産 254百万円						
※4. _____	※4. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="639 1131 971 1272"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高松支店 (香川県 高松市)</td> <td>販売設備</td> <td>土地及び 建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定にあたって、継続的に収支を把握している工場及び営業支店別に資産のグルーピングを行っております。また、カスタマーサービスセンター及び本社については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、カスタマーサービスセンターについては営業支店の、本社については工場及び営業支店の共用資産としております。</p> <p>高松支店においては、地価が50%以上下落をしており減損の兆候がありました。販売の急激な落ち込みにより、今後も十分なキャッシュ・フローが見込めないため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(278百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地217百万円、建物60百万円であります(各資産の金額から直接控除)。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価による相続税評価額、建物については固定資産税評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	高松支店 (香川県 高松市)	販売設備	土地及び 建物	※4. _____
場所	用途	種類						
高松支店 (香川県 高松市)	販売設備	土地及び 建物						

① リース取引

(単位 百万円)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額相当額	取得価額相当額	取得価額相当額
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
中間期末残高相当額	中間期末残高相当額	期末残高相当額
その他(工具器具備品)	その他(工具器具備品)	その他(工具器具備品)
283	405	217
149	129	109
134	275	107
無形固定資産(ソフトウェア)	無形固定資産(ソフトウェア)	無形固定資産(ソフトウェア)
11	18	11
3	7	5
7	11	6
合計	合計	合計
294	423	228
152	136	114
141	286	113
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内	1年内	1年内
57	94	53
1年超	1年超	1年超
86	195	62
合計	合計	合計
144	289	116
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料	支払リース料	支払リース料
35	44	68
減価償却費相当額	減価償却費相当額	減価償却費相当額
34	41	65
支払利息相当額	支払利息相当額	支払利息相当額
1	2	3
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料
1年内	1年内	1年内
1	1	1
1年超	1年超	1年超
1	0	0
合計	合計	合計
3	1	2

② 有価証券

前中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)のいずれにおいても、子会社株式で時価のあるものではありません。